

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元：福島県石油政治連盟

発行責任者：会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

Tel.024-546-6252

Fax0246-546-6253

石油流通問題議員連盟 総会を開催

『新しい枠組み』実現へ向けて議論の深化を



総会を開いた石油流通問題議員連盟

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は5月22日、総会を開き(写真)、「SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム(座長＝田中和徳会長代行)」で議論を重ねてきたSSネットワークの維持・強化を図る『新しい枠組み』の実現を目指す『課題の進捗状況と今後の検討の方向性』を取りまとめました。「災害協定と官公需の一体化」で一定の成果をあげる一方、大手流通業など大規模SSの出店攻勢やガソリン販売の拡大により、SSネットワークが崩壊の危機に直面する中、立法措置も視野に入れた『新しい枠組み』の実現に向け、資源エネルギー庁と公正

取引委員会に対し、有識者等を交えた取り得る施策の検討を申し入れました。それらの結果も踏まえながら、9月以降の秋のPTで引き続き具体策を検討していくことを決めました。

SS 網維持へ 油政連・全石連 特別支援を要望

総会では、全国石油政治連盟の西尾恒太会長と全石連の森洋会長から、SS特別支援予算の確保や税制改正要望に加えて、『新しい枠組み』の実現や次世代燃料(バイオ燃料・合成燃料)の早期実用化に向けた支援強化、燃料油価格定額引き下げ措置の周知徹底などを盛り込んだ要望書が提出されました。議連を代表して、公務により欠席した逢沢会長に代わって、田中和徳会長代行が受け取りました。田中会長代行は「SSのユニバーサルが継続できるように全力を尽くす」と答えました。

要望書を手交した西尾会長(左)、
田中会長代行(中央)、森会長(右)



自民党・公的制度点検 PT でSSの声聞く

全石連 災害協定と官公需の一体化を訴える

自民党『新しい資本主義実行本部 物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しプロジェクトチーム』（小泉進次郎座長、上月良祐事務局長）は4月10日、官公需に関する問題について業界団体からのヒアリングを行い、全石連の森洋会長が出席し、SSネットワークの重要性を訴えるとともに、課題となっている災害協定と官公需のいわゆる「いいとこ取り」の是正を強く訴えました。

森会長は「自治体等の競争入札では、県外業者が安値で落札するが、いざ災害が起こると供給ができず、地元業者が対応せざるを得ない例がある」と訴えたうえで、「官公需が県外業者に奪われてしまえば、地元企業の疲弊につながる。地方の中小企業が元気になるよう官公需の問題に取り組んでほしい」と要請しました。上月事務局長（参・茨城）は「不合理に高い価格ではなく、あくまで標準的な価格での契約を求めている」と補足しました。

出席した議員からは、「いま地域のSSがどんどん閉鎖されている。SSを支えなければ、災害時に国民が困るし、政府の対応もお手上げになってしまう」（和田政宗議員、参・全国比例）、「特に病院関係の燃料は地元で根差した方々と契約できるように予算措置することが大事だ」（長谷川淳二議員、愛媛3区）、「SSは危機対応のための“最後の砦”であり、日頃から安定的な関係を結んだうえで、緊急時にはその力を発揮していただくことが重要」（宮下一郎議員、長野5区）、「BCPで（燃料調達先として）定めた事業者とは随意契約を結ぶようにするなどの仕組みを内閣防災等と検討していく必要がある」（中村裕之議員、北海道4区）などの意見が出されました。



官公需の問題を説明する全石連・森会長（左）とそれを聞く上月事務局長（中央）、小泉座長（右）



和田政宗議員



長谷川淳二議員



中村裕之議員



宮下一郎議員

政府の官公需方針 中小SSへの配慮継続

激変緩和事業の補助額変動による価格変更には対応求める 協同組合はWTO協定適用除外のため随意契約は可能

政府は4月22日、2025年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定しました。今年度の基本方針にも官公需における「中小石油販売業者に対する配慮」事項が盛り込まれ、災害協定や随意契約、地域要件の設定などが記載されました。

また、今年度新たに、激変緩和対策事業の補助額変動を理由とした契約金額変更の申し出があった場合には適切な協議を行うことや、協同組合との契約はWTO政府調達協定の適用対象外となることから、同協定を理由に石油組合等との随意契約を排除しないよう留意することも盛り込まれました。

油政連 和田政宗候補の推薦を決定

参院選 全国比例区の自民党公認候補



和田政宗参議院議員

全国石油政治連盟はこのほど、7月に予定されている参議院議員選挙の全国比例代表選出議員選挙(比例代表選挙)において、自民党の公認候補である和田政宗現参議院議員を統一候補として推薦することを決めました。

和田候補は2013年に参議院宮城選挙区候補として初当選し、19年の参院選では全国比例候補として2回目の当選を果たしました。これまで国土交通大臣政務官などを歴任し、現在は参議院内閣委員長を務めています。

また、自民党の石油流通問題議員連盟に所属しており、和田候補は「災害時のエネルギー供給の“最後の砦”となるSSネットワークを維持し、防災拠点としての機能強化に向け取り組む」としています。

石油流通議連・全石連 武藤経産大臣に要請

定額引き下げ措置の周知徹底を求める



価格抑制補助金の周知徹底を武藤大臣に要請した(右から森全石連会長、武藤大臣、逢沢議連会長、田中議連会長代行)

自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長と田中和徳会長代行、全石連の森洋会長は4月24日、武藤容治経産大臣と面会し、5月22日から開始の燃料油価格定額引き下げ措置について、消費者への正確な情報提供や制度の周知徹底を要請しました。

武藤大臣へ要望書を手交した逢沢会長、田中会長代行、森会長は、5月22日から引き下げ措置が始まって、SSのタンク内には、補助金支給前の割高な在庫が残っており、直ちに小売価格の値下がりにとはつながらない場合があることや、小売価格は輸送コストや市場環境(都市部と中山間地等との需要格差)などの違いから地域差が生じるため、全国一律の価格にはならないことを説明しました。また、同措置に対する消費者の誤解やSS店頭での混乱が生じないように、政府広報などによるPR活動の徹底や、マスコミ等を通じた正確な情報発信等を強く求めました。